

沖縄懇談会事業に関する有識者等の主な発言

〔 日 時 平成20年7月18日 〕
〔 場 所 中央合同庁舎第4号館 〕

○原田正司内閣府政策統括官（沖縄政策担当） 島田懇談会事業について、19年度におおむね予定どおり完了したので、この機会に、この事業のもたらした効果あるいは残された課題につき、自治体の皆様方からも御意見を賜り、また、有識者の皆様方からも御指導いただきたいということで、この意見交換会を設けさせていただいた。

この事業の性格上、定量的な評価のみにとどまらず、事業の趣旨・目的に照らして多角的、総合的な見地から評価を加えることが重要である。

○島田晴雄氏 この事業は、およそ1,000億円の総予算で、1995年の深刻な事件をきっかけにして、沖縄の方々が未来への希望を持てる仕組みをつくろうということで、当時の梶山官房長官と岡本先生の間で相談されたものである。

1,000億円という国民の税金を投入したので、やはり透明性とアカウンタビリティの観点から、財政当局、国会議員、国民にきちんと説明する必要がある。ただ、単に数字だけではこの事業の意味がわからないということがある。

特に、質的なことがとても重要で、何のためにこういうことをしたのか、どんな思いを皆様方と私どもで共有してやってきたのか。そのことは、実は大げさに言うと日本の安全と平和と世界の平和にも関わることなので、非常に大きな意味を持っている。

○安達俊雄氏 嘉手納町のコールセンターとマルチメディアセンターは、単なる箱物行政ではなくて、企業誘致も全部一緒にやってワンセットで雇用創出も図っていくというもので、名護市のマルチメディアセンターもそうだった。

その後もいろいろな取組みの中で、昨年末のIT関連、情報関連企業の誘致実績はトータルで160、それ以降のネットの新規雇用が合計で1万5,000人くらいになってきたということをお聞きして、私はやはり島懇事業がNTTの番号案内センターとともに非常に大きな起爆剤になったかなと思っている。

そういった新規産業だけではなくて、観光産業ということで、観光誘致のための施設もいろいろ整備した。やはり沖縄観光振興にもこの島懇事業

は非常に大きな役割を果たしたと思っている。それから、4村の非常にユニークな漁業振興もある。

それからもう一つは、この島懇事業の一番大きな問題意識、基地があるがゆえの閉塞感やいろいろな問題をどう解決していくかというときに、避けて通れない問題としてアメラジアンの問題があった。宜野湾市の施設を文化交流施設としてアメラジアンスクールにお貸しするという形で支援したが、生徒が40人から80人くらいと倍ぐらいになろうとして、また課題を抱えつつあるものの、きちんと機能しているということで、うれしく感じた。

○小禄邦男氏 沖縄県にとっては大変画期的な事業だったが、今日こうして皆様からあらためてお聞きし、ほぼその目的は達せられていると、それぞれの地域で村民あるいは県民が一体となって細かい配慮でこの事業ができたと思っている。

今後の課題として運営費や人材の問題など、いろいろあろうが、それにも増して、この事業がこれだけ立派に完成して展開しているということ、沖縄県民に広く広報なり、何らかの方法で知らせる必要があると実感した。

いずれにしても、島田懇談会の目的は十分に達成されていると高く評価したいと思う。

○松田浩二氏 今お話を伺い、運営収支面や利用拡大といった面では課題を残すというような印象は受けたが、総じて各プロジェクトが地域の実情や特性を踏まえ、意欲的なものとしてでき上がり、島田懇談会の目的に沿ったものが動き出したという印象を受けている。

事業をつくった後、市町村の大きな財政負担にならないようにということに一番気をつけていろいろ議論をさせていただいた。そういった点では、なかなか厳しいものもひょっとしたらあるかもしれないが、是非立ち上がったプロジェクトを当初の目的に従って地域活性化のために十分生かしていただければと願う。

プロジェクトを評価するに当たっては、若干定量的なものも欲しいという感じがする。利用者数が計画ではこうであったけれども、こういった形になった。あるいは、雇用がどれだけ拡大されたとか。嘉手納ロータリーなどは、沖縄防衛局が移転してキーテナント的なしかりしたところできたこともあり、恐らくかなり代表的な成功プロジェクトの一つになるのではないかという印象を受けた。

きむたかも人材育成等で地元の演芸の動きをつくり出したとか、島田懇談会の趣旨に沿った事業が地域活性化のために貢献していきつつあるという印象を受けている。

○岡本行夫氏 皆さんのお話をお伺いして、沖縄に新しい発展の芽が出てきており、それは、皆様御自身の努力の賜物だと思う。

チーム未来などを通じて、若い人たちが自分たちが経済発展の主体になるんだという意識を持って取り組んできてくれている。若い人の中にそういう核が皆さんの力によってつくられたということは大きなことだと思う。

I T 関係では、これまでは観光、1次産業、基地関連経費、公共事業を中心に発展してきた沖縄経済に、全く新しい切り口での新産業、ハイテクの産業ができていくんだという自信を県民に与えてくれた。

4村の共同養殖型事業については、4村が一緒になることによって新しい形の地域の協力の芽、新しい形の発展の形が出てきたというのは大変いいことだったと思う。

○安達俊雄氏 例えば、名護市の国際交流会館について、利用率を高めた方がいいということであれば、広域的な利用等を図ることで活用がより一層増すのではないか。そういう面で少し広域的な施設の利用の仕方があってもいいのかなという印象を受けた。

○うるま市 きむたかプラザで中学校、高校の子どもたちが『肝高の阿麻和利』を毎年度やっている。そういう形でこの施設を大いに活用して、地域の活性化に役立っている。11月にはハワイ公演も予定をしており、地域の子どもたちがその施設を使いながらどんどんその成果を出してきている。

きむたかプラザを定期的に彼らに使わせることによって、うるまの観光の一つの目玉としてそれを観光産業につなげていこうということである。そのほか、あやはし館も海中道路にあり、観光の拠点としてどんどん生かされてきている。

○島田晴雄氏 私も、阿麻和利を見たが、圧倒的な力だ。平田大一という人は奇才であり、若い彼をきむたかホールの館長にした当時の勝連町の判断は良かった。

○沖縄市 プレイングマネージャーとして、ワンダーミュージアム等を、将来に向けて、何かヒントを子どもたちがつかむような施設にしたいと願い、そういうソフトをどうやってつくり上げるかというのは本当に試行錯誤だった。

オープンして何か月かたったころ、受付で小学校2、3年生くらいの女の子がとてもうれしそうな顔をして「ここをつくってくれてありがとう」

と言ってくれた。あのときが、本当に誇りを持てたというか、仕事冥利に尽きる瞬間だった。お客様の感謝に支えられ、子どもたちの笑顔に支えられて現場は頑張っている。

○沖縄市 ミュージックタウンで、世界各国からの本物の舞台を地域の親子に見せたいということで、きじむなフェスタというものをやっている。

また、ミュージックタウン音市場ができて、若者の音楽を推進をしていくということもあって、文化庁長官賞をいただくことができた。これも、事業の大きな成果ではないかと思う。今後とも、こどもの国とも連携を図りながら、地域の活性化に是非この施設を活用したい。

○読谷村 読谷村は旧軍飛行場跡地問題という大きな政策課題を抱えており、そのパイロット事業として、この島田懇談会事業は大きな役割を果たした。

ここで育っている農業青年の皆さんが、3年後にはこの飛行場の残りの用地に展開していくという計画を進めている。

○嘉手納町 嘉手納町は1,000億のうち220億で、再開発を前に進めるため、嘉手納セッションをやってもらったり、東京で会議をしてもらった。

また、嘉手納町では、IT産業を受け入れるということで、最初に平成11年には完成し、マルチメディアも完成して、600人くらいの雇用がある。しかし、これは全員が町民ではなく、失業率は下がらないという悩みもある。

それから、嘉手納町は83%を基地に取られて何の産業もないという中、逆転の発想をして、嘉手納飛行場を売りに道の駅をつくり、5年間で記帳しただけでも100万人の観光客が訪れている。

○小禄邦男氏 地域の人々が事業の成果をどういうふうにご利用していくか、その地域だけではなくて広域的に、全県的に知らしめて、もっと他の地域から呼び寄せるといふことも、大きな課題かと今日は感じた。

○安達俊雄氏 島田懇談会を契機にして企業誘致が進み、特にITは目覚ましかったと思うが、これはやはり時代の流れがうまく読めたからだと思う。

そういう面で、これからの時代を見ると、1つは観光で、今も既に中国からは本当にたくさん良質の観光客が日本に、そして沖縄にも来ているが、これが今までとは違う規模感覚で来るようになると思う。

そういったときに、いろいろな施設も含めて、今までつくったものも含めて、よりリファインして受け皿として生かしていくかというようなことで、是非そういうところで時代の流れを見てほしいと思う。

また、民間事業的発想で減価償却ができるところまでどのぐらい持っていくのか。そうしないと、施設がだんだん古くなると、維持、修理代とか建て替え資金など今までにない問題がこれから出てくるというようなことがあり得る。そういう視点も含めての検討が課題になってくるという感じがした。

○松田浩二氏 人材育成関係では、IT関係以外にもいろいろ産業活性化センター的なものがあるが、似たような施設は各地域にあるように思うので、是非そういった施設間の広域的な連携を図って、新しい事業の創出につながるような動きをして、公庫などとも連携して新規創業関係の支援をしていただければありがたい。

○岡本行夫氏 この事業というのは、基本は基地の重圧にあえぐ基地所在市町村の閉塞感をいかに緩和するかということで始まった。もちろん基地は整理縮小されていかなければいけないが、基地が現実問題として存在する間も市町村が発展できる、それを皆さんのお力で見せられるようにしなければいけないということで始まったものである。

政府が沖縄に対してやってきたいろいろな措置は、沖縄が本土に比べて過度に負担を抱えなければいけない基地問題に対する回答、ましてや補償では全くなかった。米軍占有面積の75%が日本全体の0.6%しかない沖縄に集中しているというのは有名な数字である。要するに安全保障に対して本土が沖縄の負担の上に我々の繁栄だけを享受しているというのは、やはり不正義だと思う。

そういうことでこの事業というのはスタートした。その評価というものをどういうふうにするのか。その際、その背景というものを踏まえていただきたいと思う。

それから、地元の方々には、アカウントビリティと予算の公明適正な執行ということを中心掛けていただきたい。

また、必ずしもうまくいっていないところがあれば、是非皆さんも助けて発破をかけて、全体としてうまくいくように御支援をいただければと思う。

○島田晴雄氏 平均値というか、全体像で見れば見事に事業目的は達成されているし、産業効果も大きいし、将来へのいろいろな効果も大きい。ITがきっかけになって今や沖縄も日本のITセンターとなり、観光もものすごく発展したし、恩納村の海ブドウは400人くらいの雇用を生んでいるし、日本中で養殖海ブドウが使われている。10も20もそういう効果がある。あるいは、平田大一さんみたいな天才的なプロデューサーが活躍するよう

なきっかけもつくっている。

また、この事業では、大変新しい仕組み、チーム未来というものがつくられて、事業の企画から実施に当たった。つまり、この閉塞感を破るために本当に役に立つのか。交流が生まれるのか。あるいは、万が一米軍基地からお金が入らなくなったときに市町村の自立を助けるような事業になるのかという観点から商工会の若い人たちとたくさんディスカッションをした。そうしたら、皆いい考えを持っている。この人たちにチーム未来というチームをつくっていただいた。

その人たちと役所と相談すると、すごい手間がかかる。その手間隙を一番かけたのが、嘉手納町だと思う。あの220億のプロジェクトの企画、考案は全部現有の嘉手納町の職員がやった。日本全国1,800市町村でこんなものはないのではないか。

沖縄市がすばらしいのは、チーム未来からやがてそれが市民参加になった。今は、恐らく200、300人の市民が参加してミュージアムをやっている。ミュージアムというのは、実はコンテンツが大切で、沖縄市の場合、それを市民が手づくりでやっている。だから、これは永続性がある可能性がある。こんな例は全国にない。

プラン・ドゥ・シーというサイクルがあるが、普通はプラン・ドゥ・シーのシーのところで市民がチェックに入る。しかし、チーム未来のようにプランから入っている例というのは、私は地方行政をずっと勉強したが、沖縄が最初の例だといえると思う。

皆さんに自覚していただきたいのは、そういうことを皆さんの工夫の中でやったということである。

皆さんの頑張られた全国に先駆けたユニークな工夫が幾つもある。これは皆、目に見えない工夫であり、それこそが大切である。チーム未来にしても、嘉手納町の仕組みにしても、市民参加にしても、阿麻和利にしても、全部目に見えるものではない。一番重要なのは、ソフト、考え方、モデル、行動である。

今、沖縄というのはブランドであり、そのフォローの風を使って、経済発展をするというような展望につなげたいものである。